

# 三つの危機とオバマ政権 Three Crises and Obama Administration

五十嵐武士  
IGARASHI Takeshi

## はじめに

バラク・オバマは、初めてのアフリカ系アメリカ人の大統領として注目を集めたが、オバマが大統領に当選できたのはアフリカ系だったからでは必ずしもない。彼がシカゴで属する教会の黒人牧師が、長年白人の人種差別を歯に衣着せず攻撃してきたことが明るみに出て、オバマの愛国心にも疑念が生じ、大統領としての適格性が議論の的になったように、アフリカ系であることは、オバマにとって大統領選挙ではむしろ不利な面もあったのである。それゆえ、オバマについては逆に、アフリカ系にもかかわらず、大統領に選出されたのはなぜかが、問われねばならないということになる。

本稿がオバマ政権の経済政策を取り上げるのも、この点に関連してのことである。つまり、経済政策それ自体を論じるというよりも、むしろアメリカの国際的な主導権が今後も果たして発揮されるのか、発揮されるとすればどのような条件の下で、またいかなる方向で展開されるのかを考察することを課題としている。

## 1. 三つの危機とアメリカの国際的影響力の基盤

端的に言って、オバマが大統領に当選できたのは、アメリカが重大な危機に直面していたからであった。2008年には、白人の黒人に対する伝統的な偏見がすでに飛躍的に改善されていたのは事実だが、それ以上にこの危機の前では、アメリカ国民の間に伝統的な偏見すら影を潜めるような危機感が抱かれていた。そうした中で、オバマは個人的な魅力と変革への力強い意欲を

示すことによって、対立候補を7%以上も引き離す圧倒的な得票を獲得したのである。「そうだ。できるんだ!」というスローガンは、その端的な表現だった。しかし、変革への期待感が大きかっただけに、オバマ政権の実績もまた、そのスローガンに値するか否かで問い質されるという、厳しい試練が待ち受けていたのである。

連邦上院議員に就任してから、まだ2年も経っていなかったオバマが大統領選挙への出馬を決意したのは、2006年の中間選挙で民主党が大方の予想以上に善戦し、12年ぶりに連邦議会上下両院で多数党の地位を奪還したからであった。この選挙ではジョージ・W・ブッシュ政権が強引に開始したイラク戦争後の情勢が最大の争点になり、共和党はその責任を問われて、いわば不信任されていた。

オバマが、民主党の有力大統領候補だったニューヨーク州選出上院議員ヒラリー・クリントンに対抗するためにも、独自の存在価値としてアピールしたのが、この第一の危機たるイラク戦争開戦前の2002年から、開戦に一貫して反対してきたことだった。クリントンはこの年上院でイラク戦争の容認決議に賛成しており、この問題を取り上げることはクリントンとの相違を際立たせるために有効だった。つまり、オバマは、イデオロギー対立が渦巻き、国民の輿論を買っていた連邦議会もろとも、クリントンを「古いワシントン」に属する変革の対象と批判したのである。このようにオバマは、中間選挙で関心の的になったイラク政策を正面から取り上げ、アメリカ軍のイラクからの早期撤退方針を公約に掲げることによって、一躍有力候補の一角に躍進したのであった。

その反面、この方針はオバマが対外政策で経験が浅いとの懸念を生じさせるものでもあった。そのような懸念を打ち消すためにも、オバマは現地司令官が「勝利の見通しが立たない」と警告を発して深刻化していた、第二の危機たるアフガニスタン情勢については、アメリカ軍を率いる最高司令官として恥ずかしくない力量があることも、示すように腐心していた。すなわち、アフガニスタン問題を、アメリカにとって直接的な脅威にもなっている国際テロリスト対策と明確に位置づけ、ブッシュ政権がイラク戦争に突入して中途半端な対策しか取らずに情勢を悪化させたと批判して、優先的に取り組む

方針を打ち出したのである。

2008年にはイラク情勢に改善の兆しがみえており、それ自体がもはや最大の関心事ではなくなったものの、8年間続いたブッシュ政権への失望感が民主党候補の追い風になっていた。そうした情勢の中で、オバマはワシントンの連邦政界批判を盾に、民主党の予備選でクリントンと最後の最後までデッドヒートを演じ、どうにか競り勝ち民主党大統領候補の指名を獲得したのであった。しかし、それも束の間、共和党候補との競争へと焦点が移ると、オバマの全国的な政治家としての経験の乏しさを批判してきた共和党候補のジョン・マケインに、支持率で後れを取ったのである。

その劣勢をはね退けて、オバマがマケインに圧勝するに至ったのは、9月中旬にウォールストリートの老舗の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し、第三の危機たる金融危機が表面化して、経済危機が一挙に大統領選挙の最大の争点に浮上したからにはほかならない。この金融危機は、もとはと言えば2000年にITバブルが崩壊したのに次いで、翌年9・11テロ事件に襲われて追い討ちをかけられたことから、景気後退を警戒した連邦準備制度理事会（FRB）が、低金利政策を継続させたことに由来していた。

不動産会社が不動産価格の上昇を見越して、信用審査もしないで不動産を抵当に融資を大胆に行ない、住宅バブルを発生させていた。そのうえ、投資銀行がその担保付債権を買取って、リスクを分散して証券化する新たな金融商品CDOを開発し、世界中の金融機関に大量に売りさばっていたのである。リーマン・ブラザーズの破綻は、FRBの予想をはるかに超えて金融危機を世界中に波及させ、経済活動を麻痺させて大量の失業まで生み出す経済危機へと発展した。この危機は、1929年に起こった大恐慌以来のものであり、「百年に一度」の経済危機とも言われたのであった。

ブッシュ政権も遂に、それまで保持してきた、極力市場に介入しないという新自由主義の方針を改めて、金融機関への公的資金の導入に踏み切り、連邦議会に提案するに至った。しかし、1990年代半ば以降、アメリカ経済回復の立役者として神格化されていたアラン・グリーンスパンFRB前議長が、金融機関や市場を信頼しすぎた自らの過ちを認めたのをはじめ、ヘンリー・ポールソン財務長官やベン・バーナンキFRB議長も住宅バブルを認めずに、

金融危機の予防対策を取るのが遅れた責任を厳しく批判されたのである。

イラク、アフガニスタン両政策は、ブッシュ政権の軍事介入を偏重する方針が功を奏さず、アメリカの安全保障面での主導権に国際的な不信を生じさせていた。それに伴い、アメリカのハードパワーばかりでなく、ソフトパワーも損なわれたとも言われたが、経済危機はそれに加えて、アメリカのもう一つのハードパワーたる経済面でも翳りがみえたことを意味した。

すなわち、アメリカは経済力の回復した1990年代半ば以降、「独り勝ち」とも言われたように、膨大な貿易赤字を抱えながらも、世界各国の輸出を吸収する巨大な消費市場と利潤の高い投資市場を国際公共財として提供し、世界経済のGDPの成長を牽引する役割を果たしてきた。しかし、経済危機は、国際秩序の形成を主導するアメリカの覇権国としての地位の弱体化をもたらし、それが安全保障面でも主導権への信頼低下にも波及しかねない可能性が出てきたのだった。オバマ政権の経済政策も、アメリカの国際的な主導権との関連で考察する必要のあるゆえんである。

## 2. オバマ政権の内政改革

2008年の大統領選挙で当選後、オバマ陣営の政権移行チームは予想以上に深刻な経済不況を前にして、翌年1月の新政権発足に向けて、優先的に緊急の景気対策に取り組みねばならなかった。オバマの当選は、8年ぶりの政権奪還を目指す民主党、なかでもリベラル派の強力なキャンペーンに支えられていたが、オバマ政権の経済政策の関係閣僚やスタッフは、むしろ1990年代にアメリカ経済の回復を達成した実績を誇り、共和党的とも称されたクリントン政権の陣容を継承する性格が強かった。

バーナンキFRB議長が任期半ばだったのに加えて、財務長官にニューヨーク連銀総裁のティモシ・ガイトナーが就任し、ホワイトハウスの経済問題担当補佐官にもラリー・サマーズ元財務長官が起用されたからである。しかも、1980年代初めにインフレ対策で辣腕を振るったポール・ウォルカー元FRB議長も、大統領選挙中から経済顧問を務めていたのである。

したがって、こうしたクリントン政権譲りの経済政策担当者とりベラル派

との競合を、オバマが大統領としていかに指揮できるかが、政権運営の課題だったといえる。オバマ自身はシカゴ大学ロースクールで講義した法律学者でもあり、いかにも実定法の専門家らしく自説に拘泥せず、他人の意見によく耳を傾けて総合的に判断を下す、「橋渡し役」を旨とする人物だった。

オバマ政権は政権発足後直ちに景気対策の大型補正予算を提案したが、それはあたかも大恐慌対策に取り組んだフランクリン・D・ローズヴェルト政権が、1933年の新政権発足後直ちに景気対策に乗り出した先例を踏襲するかのときであった。そのうえ、新政権発足後2カ月ほどで7,870億ドルにも上る大型予算を成立させたのも、ローズヴェルト政権のものに匹敵する実績を迅速に挙げたと言ってよい。

オバマ政権は、この景気対策を金融危機の克服を重点目標にして、ブッシュ政権と同様に7,000億ドルを金融機関に注入する公的資金に当てており、超党派の賛成で実現するのを目指していた。しかし、野党への転落から脱出するために、失地回復を優先する共和党議員の支持を獲得することはできなかった。共和党議員は、連邦政府の大規模な予算が年来の主張である「小さな政府」の方針に反して、「大きな政府」の出現を招くとイデオロギー的に反発したのである。

事実、オバマ政権の景気対策は、失業対策として道路その他のインフラストラクチャーを整備する公共事業を展開し、クリーン・エネルギー開発や教育の拡充にも配慮して、残りの870億ドル余りを振り向けていた。つまり、共和党議員が警戒する「大きな政府」を開始したローズヴェルト政権のニューディール政策に、類似する特徴を持つものでもあったのである。

2008年の連邦議会選挙でも、2年前に多数党に返り咲いた民主党が下院で20議席上乗せし、上院でも議事妨害を防止できる60議席を確保する見通しもあるほどの勝利だった。オバマ政権では、2006年の中間選挙で民主党が多数党に復帰する立役者になった民主党の下院議員選挙対策委員長で、下院議員総会議長だったローム・エマニュエルがホワイトハウスの首席補佐官に就任し、連邦議会の議事運営に精通する手腕を生かして議会対策を指揮する布陣を布いていた。エマニュエルは、2008年選挙でオバマが圧勝し民主党が勢力を伸ばした余勢を駆って、多数の改革を一挙に達成しようとする大胆

な方針に打って出たのであった。

オバマ政権には40人の「皇帝」がいると、共和党保守派から揶揄されたように、オバマ政権では政策毎に責任者が中心になって政策の立案を担当し、内政面でも次のような多様な政策課題を設定していた。すなわち、緊急景気対策に加えて、金融危機を惹き起こした金融機関の規制強化、ブッシュ政権が拒否していたカリフォルニア州の厳格な環境規制の採用、新規雇用の創出を目標にしたエコ・エネルギー研究開発および産業振興、未加入者が多い健康保険の国民皆制度化などが、その例である。

このうち国民皆健康保険制度の実現は、クリントン政権が1994年に重点目標にしながらかつ挫折したものであり、2008年の大統領選挙中にも長年医療改革に取り組んできたマサチューセッツ州選出上院議員のエドワード・ケネディが、オバマ支持に踏み切るに当たって、オバマに強く要請していたものであった。オバマはその約束を忠実に守り、新政権でも金融規制と並んで優先目標に位置づけたのである。<sup>1</sup>

ヨーロッパの先進諸国に比べて福祉国家が立ち後れているアメリカでは、2008年初めに健康保険の未加入者が4,600万人、人口の約15%に上り、就労年齢層の41%、7,200万人が医療費の支払いが難しく、65歳以上の700万人も同様な状態にあると見積もられていた。<sup>2</sup> オバマは、大学卒業後の3年間シカゴ市の黒人居住地域向上活動家を務め、その後もイリノイ州上院議員としてその地域を地盤に活動しており、健康保険が工場閉鎖に見舞われて失業の憂き目にあつた人々にとって、いかに切実な問題かを肌身で感じていた。

こうしてオバマ政権は、健康保険の国民皆制度の実現を優先的な政策課題として提案したが、その提案には共和党ばかりでなく、民主党内部からも強い反対の声が挙げられたのである。オバマ政権は、国民皆制度化を財政赤字を増やさずに達成するという方針を立てたものの、政権自体が独自の法案を提出せずに、連邦議会の管轄委員会のイニシアティブを尊重する姿勢を示した。しかし、下院厚生委員会が作成した法案には、連邦議会予算局が7月中旬、年に1兆ドル以上の歳出を必要とし、10年後の2019年までに財政赤字を2,400億ドル増加させると指摘したのであった。<sup>3</sup>

この問題では直接の当事者である製薬業界や、従業員の健康保険料の負担

を負う民間企業が、300人以上の元連邦議会議員およびスタッフはじめ、3,300人以上のロビイストを繰り出して連邦議員に政治献金等での攻勢をかけた。共和党も1994年にクリントン政権の健康保険法案を挫折させた勢いを駆って、42年ぶりに多数党を奪還した勝利再現のチャンスとばかりに挙党一致体制を布いたのである。民主、共和両党は、連邦議会の夏季休暇中にテレビ広告でのキャンペーンに加えて、改革法案を討論するために各選挙区でタウンミーティングを開いたが、共和党はそうした機会を捉えて、民主党議員を激しく問い詰めるグラス・ルーツ・ロビイングも展開し、全国的に論議を沸騰させたのであった。

民主党内部の反対は、国民皆保険制度が連邦政府の財政的な負担になり、赤字が拡大するのを避けたいというものであった。それは主として、ブルードッグと呼ばれる保守派によるものである。もともとブルードッグは南部の議員が主だったものの、民主党の党勢拡大に伴い、それ以外の地域でも共和党の勢力が比較的強い選挙区からの選出議員が加入して、所属議員が法案の成否を左右できる52人を数えていた。

オバマ政権も財政赤字の増加は考慮しており、国民皆制度を提案する場合にも、単に福祉制度の拡充という観点からだけでなく、他の先進国に比べて医療関係費の伸びが大きく、そのままでは連邦政府の財政負担が大きくなるのを抑制することも目的にしていた。ちなみに、アメリカの医療費は健康保険の未加入者が多いのとは裏腹に、2006年にGDP比で15.8%に及び、これは第2位のフランスの11.0%や第3位のスウェーデンの9.1%よりも相当多く、日本の8.1%の倍近くになっていた。伸び率も高く、2000年に比べて16.0%増えており、第2位のイギリスの12.4%よりもかなり多かった。それに伴い連邦予算の医療関係費も、2008会計年度には2000会計年度比で58.4%増にもなっていたのである。<sup>4</sup>

オバマ政権は予算を増やさずに済ませるために、連邦政府直営の公的保険制度を導入しようとしていたが、この提案も保守派の間では連邦政府の肥大化を招くという、強い懸念を惹き起こしたのであった。こうしてオバマ政権が、長年続いた連邦政界でのイデオロギー的分極化の克服を目指していたにもかかわらず、アメリカ政治では依然としてイデオロギー的対立が継続した

のである。

しかも、このイデオロギー対立の再燃は、オバマ政権の緊急を要する経済政策の有効性も争点にしていたことにより、オバマ大統領の支持率にも大きく影響した。政権発足当初健康保険改革への支持は59%と高かったのが、共和党や民主党内部からの反対が激化した7月には51%に下がり、8月には45%と過半数を切るに至った。逆に改革への反対が、この間に12%から23%、そして8月には38%と急速に上昇して賛成との差が大きく縮まったのである。<sup>5</sup> それに伴い、オバマの支持率も下降線を辿り、政権当初68%と幸先よかったのが、6月に60%台を切り始め、8月下旬には50%に低下して、11月にはさらに40%台に落ちたのであった。<sup>6</sup>

9月末の2009会計年度の終了を前にして、ホワイトハウスの行政管理予算局と連邦議会予算局が8月にそれぞれ行なった報告は、財政赤字が前年度の3倍の1兆6,000億ドルになると予測していた。そのうえ、健康保険の国民皆制度が実現すれば、向こう10年間毎年8,000億ドル前後の赤字が続いて9兆ドルの赤字を累積させ、2019年には23兆ドルに達すると見積もられたのである。これはGDP比で76.5%に当たるとしていたが、GDPの見積もりが違えば100%にもなる額だった。<sup>7</sup> このように財政赤字の増大を懸念する反対論にも相応の根拠があったのである。

景気は、2月の緊急景気対策や自動車の借り換え援助のお陰で第2四半期以降持ち直し始めたものの、景気回復のスピードは鈍く金融危機以前の水準に戻るには4、5年かかると予測されている。しかも、その景気回復は「雇用なき」ものとも言われるように、失業率の改善をもたらす効果は弱いものであった。

事実、失業率の増加はオバマ政権の予測よりもかなり早く、10月に10%を越え、ミシガン州では15.2%、ネヴァダ州13.2%、ロードアイランド州12.8%、カリフォルニア州12.2%と、全国平均よりも相当高い州もあった。とりわけ自動車産業の中心地だったデトロイト市では、27%にも達していた。黒人やヒスパニック系の場合は特に厳しい状況に追い込まれており、全国平均でそれぞれ15%、13%になっていた。しかも、このような失業率は高止まりして、2010年に9%台、2011年にも8%台で推移すると予想されていた



のである。<sup>8</sup>

したがって、連邦議会ではオバマ政権の景気対策の実効性が疑問視されて、ガイトナー財務長官が厳しい批判を浴びせられたうえに、再任の審査を受けたバーナンキFRB議長も経済危機対策の立ち遅れを詰問された。<sup>9</sup> こうしてオバマ政権は、12月に新たな雇用対策を緊急に講じなければならなくなったが、それは景気対策もさることながら現在の経済危機の深刻さを物語っていた。すなわち、そのことは、取りも直さずアメリカが国際的な主導権を発揮する基盤になるハードパワーが、弱体化していくことを意味していると言いうことができよう。

### 3. オバマ政権の対外政策

ブッシュ政権を批判して登場したオバマ政権は、対外政策でも意欲的な方針を打ち出していた。そのような方針は財政的にも重要であり、健康保険の国民皆制度が1兆ドルもかかると言って反対されたのに対して、オバマはアフガニスタンとイラクにはそれ以上にかかっていると反論したが、実際両国経費は開戦以来1兆ドル近くまで及んでいた。三つの危機のうち安全保障政策では、公約通りイラクからのアメリカ軍の早期撤退を実施に移し、ブッシュ政権が設定していたスケジュールを前倒して、6月に都市部から撤退を開始し、戦闘部隊の撤退を2010年8月、全面撤退を2011年末までにそれぞれ完了させる計画を立てた。そのイラクからのアメリカ軍の撤退は、イラク情勢に安定化の目処を一応立てたうえで、財政負担を軽減させるものと評価されたのである。

そればかりでなく、中東情勢を安定化させる上で懸案になっているパレスチナ問題についても、オバマ政権は政権発足後直ちにアラブ系の長老政治家ジョージ・ミッチェルを特使に任命して、イスラエルやシリアなど関係諸国との折衝に当たらせた。オバマ自身、6月にエジプトを訪問した際には父親がイスラーム教徒で自分のミドルネームもフセインとイスラーム教にちなんでいることに触れ、カイロ大学で行なった演説ではイスラーム教への敬意を表明して、アラブ諸国との友好関係を高める方針を明らかにした。

また核兵器の開発問題をめぐって紛糾しているイランとの関係でも、軍事行動を主張するイスラエルのネタニヤフ首相の強硬方針を牽制する一方、中東問題のヴェテランとして定評のあるデニス・ロスを交渉担当者に任命するなど、中東政策全般についてブッシュ政権とは異なる周到な方針を取っていた。

しかし、三つの危機のうち安全保障政策のもう一つの懸案であるアフガニスタン問題については、情勢悪化を改善させる見通しが立たず、政権発足後ブッシュ政権の方針を踏襲して21,000人を増派せざるをえなかった。とはいえ、ブッシュ政権の戦略まで継承したわけではなく、剛腕で名高いヴェテランの元外交官リチャード・ホルブルックを特使に任命して、軍事に偏重せず民生の安定も重視する方針を打ち出した。またそれに加えて、アメリカおよび世界各地への直接的な脅威を取り除くためにアル・カーイダを壊滅させるという目的に明確に照準を定めて、現地司令官の更迭に踏み切ったのであった。

そのような戦時中の現地司令官の更迭は極めて異例なことであり、実に朝鮮戦争中の1951年に日本を占領していた連合国軍最高司令官のダグラス・マッカーサーを解職して以来のことである。

その結果、スタンリー・A・マクリスタルが6月に新たにアフガニスタンに赴任したが、8月に世論のアフガニスタン政策に対する支持率が過半数を割る中で、彼もまた10,000人から50,000人に及ぶ増派を要請したのである。この要請には、安全保障担当補佐官のジェイムズ・J・ジョーンズ、上院外交委員長のジョン・F・ケリー、元統合参謀本部議長で国務長官も歴任したコリン・パウエルなど、オバマの有力な助言者の間にも強い異論があり、オバマは直ちに応じることなく慎重な検討を重ねたのであった。

オバマがようやく新たな方針を表明したのは12月になってからであり、ウェストポイントの陸軍士官学校で行なった演説では、結局マクリスタルの要請を受け容れて30,000人の増派を表明した。ただし、それに加えて、2010年に派遣を開始するが、翌2011年7月までにアフガニスタン人の治安部隊に治安の責任を移管して撤退を開始すると、期限を付したのである。オバマはこの期限を付けた理由を、アフガニスタン政府にも責任を自覚しても

らうためだと指摘したが、果たしてそれを達成できるのかについては、すでにマクリスタルら軍部が疑義を呈していた。<sup>10</sup>

オバマ政権はこの増派のために、2010 会計年度予算に 300 億ドル追加するとも表明したが、すでに 680 億ドル計上しており、<sup>11</sup> 12 月に連邦議会で承認された国防費にはイラク向けと合わせて 1,011 億ドル含まれていた。それだけでも全国防費の 15.2% を占めており、財政赤字が重大な争点となっている中で、アフガニスタン政策の財政負担ものしかかっていた。こうして戦略、財政の両面でアメリカの安全保障政策における主導権には、国際的に疑義が呈されるに至っている。

対外政策は経済危機対策にも関連づけられており、緊急課題となった雇用対策の一環として、オバマ政権は 9 月に巨大な貿易赤字を抱える中国からのタイヤの輸入を、ダンピングと認定して関税を引き上げる保護主義的な措置を講じた。もっとも、それに先立つ 7 月 27、28 の両日胡錦濤国家主席はじめ 200 人も中国政府代表団をワシントンに迎えて、戦略経済対話を開催していた。オバマ政権がこの対話を G2 とも呼んで、中国の協調を確保する積極的な方針を打ち出したのは、中国経済の発展が目覚ましく、アメリカの国債保有額でも 2008 年 9 月までに日本を抜いて第 1 位に躍進していたからであった。

すなわち、赤字の拡大する財政を下支えしてもらうためにも、オバマ政権には 2009 年 9 月段階で国債保有率が 21% を占める日本と並んで、23% を占める中国の協力が不可欠になっていたのである。2009 年 10 月末に日中両国の国債保有額は、1 兆 5,000 億ドル超に達していた。

しかし、アメリカの財政赤字が拡大している中で、BRICs と称される中国、インド、ロシア、ブラジル 4 カ国首脳は、6 月に「もっと多様な国際金融制度」の必要を訴える共同声明を発していた。現在ドルは世界各国の外貨準備の 60-65% を占めているが、10 年後には 50% 以下に落ちると予想する向きもあった。

オバマ政権が G8 に代わって、世界経済危機の克服をリードする国際会議と位置づける、BRICs を含む G20 が 9 月にピッツバーグ市で開催されるに当たって、オバマはテレビのインタビュー番組で、「アメリカが数十年にわ

たって過剰消費をしてきた後で、今は国際経済の均衡を取り戻さねばならなくなっている」と指摘し、中国やドイツからの輸入を名指しして、「アメリカにはもはや売物もないのに、借金してまで買っている余裕はない」と、明け透けに語っていた。<sup>12</sup> その対策の一環として、G20の共同声明は、国際通貨基金や世界銀行の投票権を新興工業国に再配分することを促す決議も採択していたのである。<sup>13</sup>

このピッツバーグのG20終了後まもなく、ロバート・ゼーリック世界銀行総裁が、「米ドルが支配的な準備通貨としての地位を保証されていると当然視するのは間違いだ」と発言して注目を集めた。ゼーリックは「ドルに代わる複数の選択肢が増えてくる」という見通しを述べたが、バーナンキFRB議長はこの発言に反論して、ドルの衰退は近い将来のリスクではないと否定した。しかし、ピーター・G・ピーターソン国際経済研究所長のC・フレッド・バーグステンも、アメリカ政府が財政規律を引き締めなければドルが基軸通貨として優位する時代が過ぎ去るのは、ますます不可避になっていると警告するに至っている。<sup>14</sup> このようにアメリカのハードパワーの基盤の中でも、その中核に位置する基軸通貨としてのドルについて、これまでとは違って不安定化が話題に上るようになったのだった。

実際、アメリカ経済自体は、景気が緩やかながら回復基調に入ったものの、GMが合理化を進めて工場閉鎖を行ない、地方銀行が100行以上も倒産するなど企業の営業不振が続き、失業率が高止まりして消費が抑制された。その結果、貿易収支はドル安にも支えられて10月までの6カ月間改善し続けたことにより、2009年の赤字は10月までの10カ月に前年度同時期比で3,068億ドルの減、実に-49.6%と半減したのであった。<sup>15</sup> こうしてアメリカが大量消費市場という国際公共財を提供して、世界各地の製品を吸収するという、経済危機以前の世界経済が復活する見通しには、大きな翳りが生じたのである。

#### 4. ハードパワー偏重からソフトパワー併用時代へ

オバマ政権は、安全保障や経済面でのハードパワーが弱体化したにもかか

ならず、果たして国際的な主導権を確保できるのか。本稿のテーマであるこの問いに答えるには、初めにアメリカのハードパワーの弱体化と言っても、中国やインドなど新興工業諸国の著しい台頭が見込まれている将来はともかく、当面の間は依然としてアメリカが第1位の地位を喪失することはない点を確認する必要がある。したがって、適切な問いは、アメリカは相対的な優位を活用して国際的な主導権を発揮することができるのか、ということになる。

この点でオバマ政権がブッシュ前政権と明らかに違うのは、ブッシュ政権が単独主義に傾斜する面が強く、強引さで国際的な輿論を買うことが少なかつたのに対して、オバマ政権は国際協調を旨としていることである。オバマは2008年大統領選挙中から国際的に好感をもって迎えられ、ブッシュ政権時代に損なわれたアメリカのソフトパワーを改善するのに有利な条件を備えていた。しかも、アフガニスタンとイラク両国の情勢が混迷していたうえに経済危機まで起こって、世界情勢の先行きへの不安が高まる中で、アメリカがリーダーシップを発揮することへの国際的な期待感も高まっていたのである。

オバマ政権の迅速な景気対策は、そのような国際的な期待感に応えるものであり、経済危機を惹き起こしたアメリカの金融も比較的早いペースで立ち直りをみせている。そのお陰で公的資金を導入された金融機関で公的資金を返済し始めたものも少なくなく、むしろ逆に多額の役員報酬やボーナスを復活させて社会的な非難的になり、オバマ自身が厳しく批判することにもなったのである。オバマ政権が、金融危機の再来を防ぐためにヘッジ・ファンドの登録制や、経済活動に多大な影響を及ぼす金融機関の監督の厳格化など、金融規制の強化を打ち出し、連邦議会もそのイニシアティブに応じて立法化を推進したことや、G20でも積極的にこの問題を取り挙げたのは、すでに触れた通りである。

そのG20の共同声明にも盛り込まれ、オバマ政権がブッシュ政権との違いを際立たせたのは、地球温暖化防止にも意欲的に取り組んでいることであろう。12月にデンマークのコペンハーゲン市で開催された国際会議 COP15 に向けて、オバマ政権が国内の激しい反対を考慮して提案した、2020年ま

で温室効果ガスを2005年比で17%削減するという目標は、鳩山由紀夫首相が1990年比で25%削減を提案し、国際的に注目されたのとは比べて、不十分な印象しか与えず国際的な批判的になった。しかし、発展途上国が削減義務を負わされるのに激しく反発して、COP15の審議が難航する中でオバマは存在感を示すことができたのであった。

すなわち、発展途上国の反発を緩和して妥協を導くために、オバマ政権は日本政府の提案を受けて、クリントン国務長官が先進国が発展途上国の削減を支援するために、2020年までに1,000億ドルに及ぶ削減技術移転等の協力を行なう方針を表明した。そのうえで、オバマ自身が強硬に反対する中国を説得し、法的義務は伴わないものの、政府間合意を達成する主導権を発揮したのである。<sup>16</sup>

オバマ政権のソフトパワーの発揮という点で国際的に最も注目を集めたのは、オバマが4月にプラハで行なった核兵器廃絶の提唱であろう。オバマはその提唱により、ノーベル平和賞を受賞したが、その提唱は平和主義に基づく理想的な目標の表明にとどまるものではなかった。オバマは、広島や長崎に原爆を使用したアメリカの国際的な責任を踏まえて、北朝鮮やイランが核兵器の開発を進め、核兵器の拡散を防止するのが難しくなっている世界情勢の現状を打開するのに、核廃絶が最良の手段になっていると判断していたのである。

この核廃絶の提唱は、アメリカでもすでに2007年2月にヘンリー・A・キッシンジャーおよびジョージ・シュルツ元国務長官、ウィリアム・ペリー元国防長官、サム・ナン元上院議員という、アメリカの歴代政府や連邦議会で安全保障政策の重責を担った重鎮4人が、超党派的に行なっていた。オバマ自身も、翌2008年2月のニューハンプシャー州における大統領選挙の民主党予備選で、公約に掲げていたのである。<sup>17</sup> オバマは大統領在職中に実現するのは難しいだろうと述べていたものの、この方針の下で、すでにブッシュ政権が計画していた旧東欧諸国へのミサイル防衛の配備を止め、強く抵抗していたロシアとの間で核軍縮交渉を行なう方針を意欲的に進めている。

このようにオバマ政権は、内政と対外政策の両面で大胆な政策課題を果敢に打ち出し、アメリカが主導権を発揮する方針を積極的に追求している。<sup>18</sup>

内外の激しい反対に直面して達成できたものはまだ少なく、志半ばというのが実情であるにしろ、そのような方針はアメリカのハードパワーの弱体化を補い、ソフトパワーの基盤を国際的に高めて、主導権を発揮するのに有効なものと言うことができよう。

## 註

<sup>1</sup> Dan Balz and Haynes Johnson, *The Battle for America 2008: The Story of an Extraordinary Election* (New York: Viking, 2009), pp. 177-178.

<sup>2</sup> *Ibid.*, p. 86.

<sup>3</sup> Shailagh Murray, "Obama Urges Bolder Action to Shrink Costs," July 18, 2009, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/article/2009/07/17/AR20090717035...> (以下では *washingtonpost.com* と略す)、2009年7月18日にアクセス。

<sup>4</sup> cf. OECD Health Data 2009. 五十嵐武士「オバマ政権の九ヵ月——三つの危機対策と新たな挑戦」『商工ジャーナル』2009年10月号、53頁。Office of Budget and Management, White House, "Table 8.9 – Budget Authority for Discretionary Programs 1976-2014," February 2009.

<sup>5</sup> The Henry J. Kaiser Family Foundation, "Public Support for Health Reform Increases in September, Reversing Summer Declines as Congress Takes Up Legislation," <http://www.kff.org/kaiserpolls/posr092909nr.cfm>, 2009年9月30日にアクセス。

<sup>6</sup> "President Obama: Job Ratings," [http://www.pollingreport.com/obama\\_job.htm](http://www.pollingreport.com/obama_job.htm), 2009年12月27日にアクセス。

<sup>7</sup> Lori Montgomery, "Deficit Projected to Soar With New Programs," August 26, 2009, *washingtonpost.com*, 2009年12月27日にアクセス。

<sup>8</sup> Bureau of Labor Statistics, "Employment Situation Summary," October 2, 2009, <http://www.bls.gov/news.release/empsit.nr0.htm>, 2009年10月5日にアクセス。Neil Irwin, "Fed Sees Heightened Joblessness Drawing Out Recovery," July 16, 2009, *washingtonpost.com*, 2009年7月17日にアクセス。岡田章裕「米襲う 解雇の波」『読売新聞』2009年12月6日。

<sup>9</sup> cfs. Brady Dennis, "Angry Congress Lashes out at Obama," November 20, 2009, *washingtonpost.com*, 2009年11月20日にアクセス。Dennis, "Storm of criticism said to buoy Geithner," *Ibid.*, November 21, 2009, 2009年11月21日にアクセス。Neil Irwin, "Senator to put hold on Bernanke," *Ibid.*, December 3, 2009, 2009年12月4日にアクセス。

<sup>10</sup> "Remarks by the President in Address to the Nation on the Way Forward in Afghanistan and Pakistan," December 1, 2009, <http://www.whitehouse.gov/the=press=office/remarks-president->

address-nation-way-of..., 2009年12月2日にアクセス。

11. Bob Woodward, "Key in Afghanistan: Economy, Not Military," July 1, 2009, *washingtonpost.com*, 2009年7月12日にアクセス。

12. James Vicini and Dave Graham, "Obama Wants G20 to discuss rethink of global economy," September 21, 2009, <http://jp.reuters.com/article/topNews/id USTRE28G34Z20090920>, 2009年11月5日にアクセス。

13. "Leaders' Statement: Pittsburgh Summit, September 24-25 2009," <http://www.g20.org/>, 2009年10月2日にアクセス。

14. 『日本経済新聞』夕刊 2009年9月28日。同 2009年10月2日。cf. C. Fred Bergsten, "The Dollar and Deficit", *Foreign Affairs*, Vol. 88 No. 6 (November/December 2009), pp. 20-38.

15. Joseph Lazzaro, "U. S. trade deficit falls as exports rise for sixth straight month," December 10, 2009, <http://www.dailyfinance.com/story/u-s-trade-deficit-falls-as-exports-rise-for-sixth-str...>, 2009年12月29日にアクセス。

16. 『朝日新聞』2009年12月29日。

17. Joseph Gerson, "Obama, Nuclear Weapons and Abolition," May 21, 2009, <http://www.common dreams.org/print/42398>, 2009年12月30日にアクセス。

18. Mark Whitaker, "Lessons from Obama's first year," December 28, 2009, *washingtonpost.com*, 2009年12月28日にアクセス。

(2009年12月記)